

ならずエネルギー、交通、住宅など政策当局の意思決定が重要な役割を持つ分野も含んでいる。ここで注意すべき点は、このプログラムは各国の経済主体なканずく民間企業の行動の自由を制約することを意図した計画経済的な色彩をもつものではなく、むしろEEC経済の中期展望を明らかにすることによって民間の投資決定に際しその参考となることを目ざしていることと強調されていることである。このほか、EEC内の地域格差是正もこのプログラムの目標に含まれている。

(5) 最後に、今回の決定と通貨統合との関連に触れよう。EEC委員会は1962年秋明らかにした「第2段階における行動計画覚書き」のなかで、加盟国の為替相場の変動幅を漸次縮小し究極的には為替相場を固定すること、各国の金外貨準備を集中して欧州準備基金を作ること、の2点を示唆していた。この構想が実現されると、各国の中央銀行は組織としては別でもその機能において実質的には一本化されたと同じことになる。しかしこの構想に対して各国中央銀行から時期尚早であるとして反対が多かったため、昨年6月の委員会提案では当初の委員会の線は大分弱められ、むしろ実現可能性の強いものだけを取り上げることとなり、結局今回これが採択されたのである。もとより経済統合が政治統合にまで進まない限り、こうした通貨統合の実現は不可能であるとの見方が支配的であるが、それにしても今回の決定が将来の通貨統合の有力な布石であることも否定できないと思われる。

上記の諸決定によって各国間の政策協調が一段と進むことは明らかであるとしても、この意義を過大評価することは避けなければならない。統合化の理念と各国のナショナル・インテレストとが相克することは今後も当然予想されるどころからである。たとえば、イタリアが3月中旬、国際収支対策として総額10億ドルの援助を主として米国に仰ぎ(前月号国別動向参照)、EEC当局には事前に連絡がなかったため当局からかなりの批判が

生じたが、今後こうしたケースをEECの場でも解決するかということも、各国にとって大きな課題であろう。経済統合の進展の道は、着実な努力の積み重ね以外にはないように思われる。

エカフェ第20回総会について

エカフェ(国連アジア極東経済委員会)第20回総会は、3月2日から17日までイランの首都テヘランで開催された。

本年の総会では、域内低開発国の貿易ならびに経済開発上の重要問題である「輸入の代替化と輸出の多角化」が主題とされていたが、これに関する討議は至って低調で、各国の関心はむしろ本総会直後の国連貿易開発会議にエカフェ全体としてどのような統一の態度で臨むかという点に集中、結局、先進国の援助と協力とを強く要求した「テヘラン決議」が採択されるに至った。このほか本総会では、天然ガス資源の開発・利用、文盲撲滅運動の推進、人口問題の積極的検討などが決議され、また農業重視の必要性も強調されるなど基礎的な分野に着目しようとする動きもみられた。

輸入の代替化と輸出の多角化

事務局作成の討議資料は、エカフェ諸国の輸出が量的には増加を示しているにもかかわらず、貿易収支の赤字幅は交易条件の悪化から逆に拡大傾向をたどっており(1962年の赤字は2,700百万ドルで過去10年間に約3倍に拡大)、しかも最近ではこのギャップを補うべき外資の流入すらも減少傾向にあることを指摘している。このため、各国が輸入代替産業を育成して外貨の節約をはかるとともに、近い将来においてこれらを輸出産業に転化させていくことが望ましいと述べている。

こうした考え方に対し、エカフェ諸国は本総会の一般演説のなかでいずれもこれに賛同する趣旨の発言を行なったが、とくに一部の国は、その前提として国内市場の狭隘、資源の制約を打開するため、複数国にまたがる地域協力が必要である旨

強調し、注目された。しかしその反面、今後工業化の進展に伴い資本財輸入の大幅増加が避けられない以上、かかる対策のみでは貿易収支の改善は困難であり、現状では貿易ならびに援助面における先進国の協力が不可欠であるとする向きが多く、ほとんどの国が先進国に対し、低開発国産品に対する貿易障害(輸入制限、高関税、内国税)の撤廃、海上運賃の引下げ、援助の拡充などを強く要望した。

こうしたエカフェ諸国の発言に対し、これを受けて立つ先進国側は、総じて低姿勢に終始し、低開発国の当面する諸困難を十分理解しつつ、問題解決のため積極的な努力を続けている事情を説明したが、一方では、農業開発の促進、外資受入れ態勢の改善、低開発国相互間の地域協力の促進、工業化に果たす人的要素の役割重視など、低開発国自身の努力の必要である点を指摘した。また、ソ連は軍縮の経済的意義、農地改革の必要性などを強調する一方、東西貿易の拡大、国連全加盟国を含む国際貿易機構(I T O)の新設が低開発国の貿易拡大に大いに役立つことを力説した。

なお、今回の討議資料には、域内唯一の先進工業国であるわが国の明治維新以降における工業化の過程が一つの研究事例として取り上げられていたが、これに関し、フィリピンが「国内資源が乏しい国でも輸入代替産業の育成に成功しうることを示すものとして興味深い」と述べ注目された。

国連貿易開発会議に臨む統一的態度の決定

このような一般演説のなかで示された低開発国側の強い態度を背景として、本総会の正式議題とは別に「国連貿易開発会議に関するテヘラン決議案」(インドなど11の域内低開発国が共同提案)が採択された。これは国連貿易開発会議に臨むエカフェ地域全体としての基本的態度を打ち出したもので、さきの中南米、ならびにアフリカ両地域の統一見解決定に同調したものである。本決議の内容は、①低開発国の貿易ならびに開発問題を解決するため、域内低開発国は相互間はもちろん他の低開発国とも密接に協力すること、②先進国に

対し、低開発国に対する貿易障害の一方的な除去、1次産品価格の安定、低開発国産品に対する市場開放と無差別の特恵供与、資金援助の拡大などについて協力を求めること、③新国際貿易政策の実施状況を検討するため国連貿易開発会議の定期開催など所要の機構改革を行なうこと、を骨子とするもので、昨秋の国連総会における低開発国の共同宣言からさらに一步前進し、プレビッシュの考え方に近いものとなっている。本決議案の討議に当たっては、米、英、フランス、ソ連など域外加盟先進国が一部の項目について態度を留保したい旨発言、わが国、豪州もこれに近い消極的な態度を示すなど採択までにはかなりのう余曲折がみられたが、これまでとかく他地域に比べ足並みの揃いにくかったアジアが、このような統一的態度を決定するに至った事実は高く評価されてよからう。

その他の注目すべき事項

このほか本総会ではいくつかの決議が行なわれたが、それらの多くは従来ややすれば軽視されがちであった経済開発の基礎的問題を再認識したものである。すなわち、域内の豊富な天然ガス資源の開発とその有効な利用についての検討が要請されたほか、域内各国政府に対しては、経済的、社会的開発の推進上大きな障害となっている人口問題ならびに文盲問題について対策を早期に樹立するよう勧告が行なわれた。

なお、明年ニュージーランドで開催されるエカフェ第21回総会では、これまで工業優先、農業軽視に陥りがちであった経済開発の進め方に対する反省という意味もあって「経済開発における農業部門の役割」が主題として取り上げられることとなった。

ソ連の農業不振と 集約化への転換

ソ連経済において現在もっとも緊急に解決を迫られている問題は、農業不振の打開である。戦後